

オーストラリアの金融政策の見通しについて

<インフレ指標が予想を下回る>

10月27日、オーストラリア統計局が発表した2010年7-9月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年比+2.8%と予想を下回りました。又オーストラリア準備銀行(RBA:中央銀行)が重視する基調インフレ率も同様に予想を下回り(加重中央値で前年比+2.3%)、何れもRBAの政策目標である2~3%の範囲内の数字となりました。

<為替の反応>

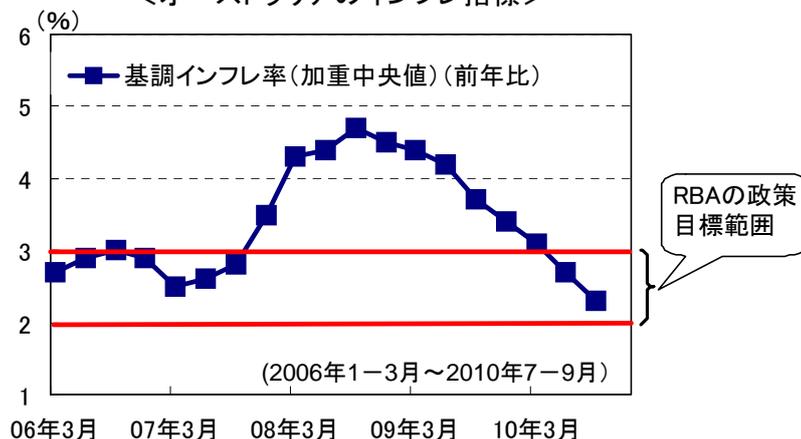
予想外に落ち着いた数字であったため、豪ドルは対米ドル、対円ともに発表前と比較して1%程度下落しました。東京時間10時30分現在で、豪ドル/円為替は79円後半での動きとなっています。

<政策金利の見通し>

RBAは10月5日の金融政策会合において5ヶ月連続で政策金利を4.5%に据え置きましたが、声明文では「RBAの予想通り経済が成長すれば、インフレを政策目標範囲内に抑えるため、ある時点で高い金利が求められるだろう」との見解が示されました。その後発表された失業率や生産者物価指数(PPI)が、インフレ懸念を台頭させる数字であったため、11月にも政策金利の引き上げを再開するとの予想が優勢となりましたが、一旦利上げ予想が後退した状況です。

しかし、当社では米景気をはじめ世界の景気は鈍化するものの回復基調は保たれ、オーストラリア経済は好調を維持すると考えており、RBAは景気・インフレの状況を注視しつつ何れ利上げを再開するものと見ています。

<オーストラリアのインフレ指標>



出所: Bloomberg

<豪ドル/円為替と政策金利の推移>



(2008/1/1~
2010/10/27 10:30)

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会